

平成28年3月16日
於：アルカディア市ヶ谷

第120回理事会 第82回評議員会

第1号議案 平成27年度第2次補正予算（※評議員会のための議案）

第2号議案 平成28年度事業計画

第3号議案 平成28年度予算

第4号議案 諸規程等の整備について（※理事会のための議案）

第4号議案 評議員の選任について（※評議員会のための議案）

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
(TCE財団)



目 次

[第 1 号議案] 平成 2 7 年度第 2 次補正予算	2
(※評議員会のみ議案)	
[第 2 号議案] 平成 2 8 年度事業計画	4
主要事業計画の概要 (p. 4)	
I. 会議の開催 (p. 5)	
II. 教員研修・研究 (p. 6)	
III. 認定、表彰、評価・認証 (p. 8)	
IV. 検定 (p. 9)	
V. 保険 (p. 11)	
VI. 出版・広報 (p. 12)	
[第 3 号議案] 平成 2 8 年度予算	14
[第 4 号議案] 諸規程等の整備について	23
(※理事会のみ議案)	
[第 4 号議案] 評議員の選任について	24
(※評議員会のみ議案)	

[第1号議案]

平成27年度第2次補正予算

第2次補正予算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(評議員会のみ議案)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,000]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
事業収益	[13,000,000]	[9,700,000]	[200,600,000]	[0]	[40,000,000]	[0]	[0]	[263,300,000]
受取研修受講料等	13,000,000	0	0	0	0	0	0	13,000,000
受取受験受験料	0	9,700,000	0	0	0	0	0	9,700,000
J検査受取受験料	0	0	82,300,000	0	0	0	0	82,300,000
B検査受取受験料	0	0	118,300,000	0	0	0	0	118,300,000
受取キャリアアップ教育事業	0	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000
受取補助金等	[25,650,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[25,650,000]
受取国庫補助金	8,250,000	0	0	0	0	0	0	8,250,000
文部科学省受託収益	17,400,000	0	0	0	0	0	0	17,400,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[17,000,000]	[0]	[0]	[17,000,000]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	17,000,000	0	0	17,000,000
受取事務手数料	[0]	[0]	[24,200,000]	[26,400,000]	[0]	[0]	[0]	[50,600,000]
受取保険事務手数料	0	0	0	26,400,000	0	0	0	26,400,000
J検査受取事務手数料	0	0	15,500,000	0	0	0	0	15,500,000
B検査受取事務手数料	0	0	8,700,000	0	0	0	0	8,700,000
受取広告料	[600,000]	[0]	[12,300,000]	[700,000]	[0]	[50,000]	[0]	[13,650,000]
J検査受取広告料	600,000	0	0	700,000	0	50,000	0	1,350,000
B検査受取広告料	0	0	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000
雑収益	[0]	[0]	[4,900,000]	[0]	[0]	[5,700,000]	[0]	[5,700,000]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	5,070,000	0	5,070,000
受取利息	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
雑収益	0	0	0	0	0	430,000	0	430,000
経常収益計	39,250,000	9,700,000	237,100,000	27,100,000	57,000,000	5,760,000	0	375,910,000
(2) 経常費用								
事業費	[87,602,000]	[12,740,000]	[185,225,000]	[17,790,000]	[40,130,000]	[0]	[0]	[343,487,000]
会議運営費	1,750,000	1,450,000	0	700,000	0	0	0	3,900,000
研修研究費	22,400,000	0	0	0	0	0	0	22,400,000
受取託費	17,400,000	0	0	0	0	0	0	17,400,000
調査広報活動費	3,000,000	0	0	100,000	0	0	0	3,100,000
認定試験運営費	0	650,000	0	0	0	0	0	650,000
J検査普及広報費	0	0	43,900,000	0	0	0	0	43,900,000
J検査普及広報費	0	0	19,300,000	0	0	0	0	19,300,000
B検査普及広報費	0	0	59,900,000	0	0	0	0	59,900,000
B検査普及広報費	0	0	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000
教材発行費	0	0	0	0	22,200,000	0	0	22,200,000
総覧発行委託費	0	0	0	0	9,500,000	0	0	9,500,000
保険事務委託費	0	0	0	13,000,000	0	0	0	13,000,000
給料手当	25,160,000	6,120,000	25,840,000	2,040,000	4,080,000	0	0	63,240,000
雑給	1,480,000	360,000	1,520,000	120,000	240,000	0	0	3,720,000
退職給付引当金繰入	2,331,000	567,000	2,394,000	189,000	378,000	0	0	5,859,000
法定福利厚生費	4,292,000	1,044,000	4,408,000	348,000	696,000	0	0	10,788,000
福祉交通費	444,000	108,000	456,000	36,000	72,000	0	0	1,116,000
旅費	925,000	225,000	950,000	75,000	150,000	0	0	2,325,000
通信運搬費	148,000	36,000	152,000	12,000	24,000	0	0	372,000
減価償却費	1,517,000	369,000	1,558,000	123,000	246,000	0	0	3,813,000
消耗品費	370,000	90,000	380,000	30,000	60,000	0	0	930,000
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	3,000	6,000	0	0	93,000
印刷刷費	370,000	90,000	380,000	30,000	60,000	0	0	930,000
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	30,000	60,000	0	0	930,000
家賃	3,526,000	858,000	3,621,000	286,000	572,000	0	0	8,863,000
リ一ス料	777,000	189,000	798,000	63,000	126,000	0	0	1,953,000
租税公課	417,000	269,000	6,338,000	533,000	1,516,000	0	0	9,073,000
支払手数料	777,000	189,000	798,000	63,000	126,000	0	0	1,953,000
雑費	111,000	27,000	114,000	9,000	18,000	0	0	279,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[21,523,000]	[0]	[21,523,000]
給料手当	0	0	0	0	0	4,760,000	0	4,760,000
雑給	0	0	0	0	0	280,000	0	280,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	5,480,000	0	5,480,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	441,000	0	441,000
法定福利厚生費	0	0	0	0	0	812,000	0	812,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	84,000	0	84,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	3,800,000	0	3,800,000
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
旅費	0	0	0	0	0	175,000	0	175,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	28,000	0	28,000
減価償却費	0	0	0	0	0	287,000	0	287,000
消耗品費	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	7,000	0	7,000
印刷刷費	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
家賃	0	0	0	0	0	667,000	0	667,000
リ一ス料	0	0	0	0	0	147,000	0	147,000
租税公課	0	0	0	0	0	427,000	0	427,000
支払手数料	0	0	0	0	0	3,747,000	0	3,747,000
雑費	0	0	0	0	0	21,000	0	21,000
経常費用計	87,602,000	12,740,000	185,225,000	17,790,000	40,130,000	21,523,000	0	365,010,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,352,000	△ 3,040,000	51,875,000	9,310,000	16,870,000	△ 15,763,000	0	10,900,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 48,352,000	△ 3,040,000	51,875,000	9,310,000	16,870,000	△ 15,763,000	0	10,900,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
退職給付引当金振替額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,344,500]	[0]	[3,344,500]
経常外収益計	0	0	0	0	0	3,344,500	0	3,344,500
(2) 経常外費用								
退職給付引当金繰入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,344,500]	[0]	[3,344,500]
経常外費用計	0	0	0	0	0	3,344,500	0	3,344,500
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 48,352,000	△ 3,040,000	51,875,000	9,310,000	16,870,000	△ 15,763,000	0	10,900,000
法人税、住民税及び事業税	[990,000]	[0]	[4,650,000]	[850,000]	[110,000]	[100,000]	[0]	[6,700,000]
当期一般正味財産増減額	△ 49,342,000	△ 3,040,000	47,225,000	8,460,000	16,760,000	△ 15,863,000	0	4,200,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	568,145,931	568,145,931
一般正味財産期末残高	△ 49,342,000	△ 3,040,000	47,225,000	8,460,000	16,760,000	△ 15,863,000	568,145,931	572,345,931
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 49,342,000	△ 3,040,000	47,225,000	8,460,000	16,760,000	△ 15,863,000	598,145,931	602,345,931

第2次補正予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

研修研究事業

実施事業等会計

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[13,000,000]	[0]	[13,000,000]
受取研修受講料等	13,000,000	0	13,000,000
受取補助金等	[8,250,000]	[17,400,000]	[25,650,000]
受取国庫補助金	8,250,000	0	8,250,000
受取科学省受託収益	0	17,400,000	17,400,000
受取広告料	[600,000]	[0]	[600,000]
受取広告料	600,000	0	600,000
経常収益計	21,850,000	17,400,000	39,250,000
(2) 経常費用			
事業費	[70,202,000]	[17,400,000]	[87,602,000]
会議運営費	1,750,000	0	1,750,000
研修研究費	22,400,000	0	22,400,000
受託費	0	17,400,000	17,400,000
調査広報活動費	3,000,000	0	3,000,000
給料手当	25,160,000	0	25,160,000
雑給	1,480,000	0	1,480,000
退職給付引当金繰入	2,331,000	0	2,331,000
法定福利生費	4,292,000	0	4,292,000
福利厚生費	444,000	0	444,000
旅費交通費	925,000	0	925,000
通信運搬費	148,000	0	148,000
減価償却費	1,517,000	0	1,517,000
消耗品費	370,000	0	370,000
新聞図書費	37,000	0	37,000
印刷費	370,000	0	370,000
水道光熱費	370,000	0	370,000
家賃	3,526,000	0	3,526,000
リース料	777,000	0	777,000
租税公課	417,000	0	417,000
支払手数料	777,000	0	777,000
雑費	111,000	0	111,000
経常費用計	70,202,000	17,400,000	87,602,000
評価損益調整前当期増減額	△ 48,352,000	0	△ 48,352,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 48,352,000	0	△ 48,352,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 48,352,000	0	△ 48,352,000
法人税、住民税及び事業税	[990,000]	[0]	[990,000]
当期一般正味財産増減額	△ 49,342,000	0	△ 49,342,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 49,342,000	0	△ 49,342,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 49,342,000	0	△ 49,342,000

主要事業計画の概要（詳細は各項目を参照）

(1) 教員研修・研究

- ① 研修事業については、文部科学省の教育研修活動費補助金を受けて実施する、専修学校教員を対象とした管理者・中堅教員・新任教員等の職位別に必要とされるテーマに関する研修会をはじめ、専修学校等の教育機関の質保証に関する専門的人材の養成、留学生受け入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施する。

キャリア・サポート事業では、例年のキャリア・サポーター養成講座、未来ノート活用研修会に加え、新たにキャリア教育の普及促進を目的とするセミナーを開催するとともに、キャリア・サポーターの行う地域別勉強会への支援を開始する。

- ② 研究事業については、中堅教員研修、キャリア教育等の調査・研究を行う。

(2) 認定、表彰、評価・認証

- ① 認定事業については、新任教員研修、准教員研修、キャリア・サポーター養成講座等の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。
- ② 表彰事業については、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学生・生徒に対して表彰状を授与する。
- ③ 評価・認証事業については、教育機関における個人情報保護等の法令遵守の取り組みを推進するため、制度の創設・運営を行うとともに、人材養成研修などの普及・啓発活動を実施する。

(3) 検定

- ① 「文部科学省後援情報検定（J検）」及び「文部科学省後援ビジネス能力検定（B検）ジョブパス」を実施する。
- ② 中央試験委員会のもと、J検及びB検に関連する各種事業を展開する。

(4) 保険

学生・生徒災害傷害保険は、各種保険制度の普及促進を行うとともに、教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険についても、一層の内容充実を図る。

またTCE財団が運営している保険事業とともにキャリア教育共済協同組合が行う共済制度と合わせ学生・生徒に安心して学べる環境を提供する。

(5) 出版・広報

- ① 「全国専修学校総覧」、「専修教育」、「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック やる気の根っこ『未来ノート』」の発行を行う。
- ② 都道府県支部とともに、教科「職業とキャリア」事業の普及に向けた全国的な広報活動を行う。
- ③ 広報事業については、ホームページの運営及び広報誌の発行等により、TCE財団が実施する各事業等に関する情報発信を行う。

I. 会議の開催

1. 理事会・評議員会

①平成27年度事業報告及び決算等を予定議題とする理事会・評議員会を以下の日程で開催する。

○理事会開催日：平成28年 6月8日（水）

○評議員会開催日：平成28年 6月24日（金）

②代表理事等の選定を予定議題とする理事会を以下の日程で開催する。

○理事会開催日：平成28年 7月11日（月）

③事業の中間報告等を予定議題とする理事会を以下の日程で開催する。

○理事会開催日：平成28年10月18日（火）

④平成29年度事業計画及び予算等を予定議題とする理事会・評議員会を以下の日程で合同開催する。

○理事会・評議員会合同開催日：平成29年 3月17日（金）

2. 常務理事会・正副理事長会議

(1) 常務理事会

必要に応じ開催する。

(2) 正副理事長会議

必要に応じ開催する。

3. 委員会

(1) 研究研修事業中央委員会（研修中央委員会）

平成28年度の研究研修事業を統括し、円滑かつ効果的な事業実施に努める。

また、文部科学省教育研修活動費補助金の動向を踏まえて、平成29年度以降の研究研修事業計画を立案する。

なお、キャリア・サポート事業・中堅教員研修事業推進のため、研修中央委員会の下にキャリア・サポート事業運営委員会と中堅教員研修事業開発・運営等委員会（仮称）を設置する。

(2) キャリア・サポート事業運営委員会

キャリア・サポート事業の普及・促進のため、以下の事業を行う。

①キャリア・サポーター養成講座の開催及び受講修了者の認定審査。

②都道府県支部・学校法人等によるキャリア・サポーター養成講座の実施計画の審査・承認及び受講修了者の認定審査。

③「未来ノート」活用研修会の開催。

④学生向けキャリア教育教材「未来ノート」の普及。

⑤キャリア教育の普及促進を目的とするセミナーの開催。

⑥キャリア・サポーターによる地域別勉強会（仮称）の支援および後援。

⑦キャリア教育に関する調査・研究の実施

⑧キャリア・サポーターを対象とするメールマガジンの発行

(3) 保険事業運営委員会

教職員及び学生・生徒のための保険事業を円滑に運営し推進するための委員会を開催し、保険事業の内容充実と制度拡充、都道府県支部との連携強化、制度普及と加入促進等の具体的施策の検討を行う。

(4) 中央試験委員会

情報検定（J検）及びビジネス能力検定（B検）ジョブパスの効率的かつ安定的な運営を行うための事業戦略を検討する。

(5) 評価・認証事業運営委員会

教育機関における個人情報保護等の法令遵守の取り組みを推進するため、TCE財団としての体制を整備するとともに、教育機関への評価・認証制度の創設・運営、検討・検証を行うとともに人材養成研修などの普及・啓発活動を実施する。

(6) 中堅教員研修事業開発・運営等委員会

中堅教員研修事業等の普及・促進のため、以下の事業を行う。

- ①中堅教員に必要な各種研修の調査・研究。
- ②中堅教員研修を他団体と連携して実施する体制の整備。
- ③中堅教員の継続的な研修・研究のための認定の在り方の検討。

II. 教員研修・研究

研究研修事業中央委員会の計画に基づき、以下の事業を実施する。

1. 校長・教頭研修

専修学校の校長、教頭及びこれに類する者を対象とし、今後の専修学校が直面する諸課題等について以下の研修を行う。

(1) 管理者研修会（国庫補助事業）

専修学校制度に関する法令等の改正、また専修学校教育に関わる各種情報等を周知するための研修会を全専各連・全専協と共催で実施する。平成28年度の開催地区は東京・大阪・福岡の計3会場とし、講演テーマは、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化について〈仮題〉」と「職業実践専門課程を通じた専修学校の質保証・向上の推進〈仮題〉」を予定。

(2) 専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習（国庫補助事業）

専門学校が自己評価と評価結果の公表という社会的責任を積極的に果たす取り組みを促進するため、平成25年3月文部科学省策定「専修学校における学校評価ガイドライン」及び文部科学省委託事業の成果等を踏まえ、「NPO法人私立専門学校等評価研究機構の評価基準」並びに「国際規格ISO29990（非公式教育・訓練のための学習サービス・サービス事業者向け基本的要求事項）」という専門学校の職業教育を取り巻く評価制度等を参考にして、専門学校内で教育訓練・運営の質保証を中核的に担う評価人材を養成するための講習を、全専協等と共催で実施する。

2. 指導教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に尽力することが期待される中核的・専門的な役割を担う中堅教員の育成を目的とした「中堅教員研修会」を実施する。中堅教員研修カリキュラムのうち、「教員のキャリアデザインワークショップ（これからの専修学校を担う自立型教員育成研修）」と「新任指導力（組織コーチング、メンタリング）」を1回ずつ実施する。

なお、今後の中堅教員研修会の普及推進及び参加促進を図るため、都道府県支部の研修委員等にも参加を呼びかける。

3. 新任教員研修

(1) 新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育における原理原則を実践的に学ぶためのカリキュラムに基づき、新任教員等に対し、専修学校教員として必要な基礎的知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成することを目的として実施する。

実施にあたっては、都道府県支部の協力を得る。

(2) 事務担当者会議

新任教員研修会の研修科目の高度化を図るとともに、TCE財団の諸事業及び全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化及び事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連と共催で実施する。

○開催日 平成28年 4月15日（金）

○会場 東京・アルカディア市ヶ谷

4. 国内派遣研修事業（国庫補助事業）

専修学校の教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に関し必要な知識や技術を研修させ、その資質の向上を図ることを目的とした事業を実施する。採択に当たっての審査は研究研修事業中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

5. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

専修学校の教育内容等に関する調査・研究のための委員会を組織し、専修学校における今後の教育の質向上等に資する研究を行う。平成28年度の研究テーマは「専修学校中堅教員研修制度の構築」とする。

6. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

今後の専修学校教員の資質向上を目的として、専修学校が直面する課題等に関する研究及び協議を行う。平成28年度の事業の内容は、「専門学校留学生担当者研修会」及び「中堅教員研修会」とする。なお、中堅教員研修会の実施予定科目は「体系的カリキュラム・シラバス作成（インストラクショナル・デザイン）」「学級経営・学生対応（学級経営の効果的手法と学生の個別カウンセリング）」「リスクマネジメント（クレーム対応）」の3科目。

7. キャリア・サポート関連事業

キャリア・サポート事業運営委員会による立案、運営のもと、以下の研修・研究等を行う。

(1) キャリア・サポーター養成講座

学生・生徒のキャリア形成を側面から支援する「キャリア・サポーター」の養成を目的とした講座を全国2会場（東京・大阪）で開催するほか、キャリア教育機関が実施する同講座への講師紹介とカリキュラムの提供等を行う。

受講対象者は、キャリア・サポート・マインドを培うことを目的に受講を希望する者。

(2) 「未来ノート」活用研修会

キャリア教育教材「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック やる気の根っこ『未来ノート』」の普及のため、同研修会を開催する。

受講対象者は、広く職業教育・キャリア教育に携わる教職員。

(3) キャリア教育セミナー（仮称）

キャリア教育に関係する官庁、関係機関の担当者等を講師に迎え、各々の施策およびTCE財団の行うキャリア教育事業との関係に関するセミナーを開催し、キャリア教育事業の普及・促進に資する。

受講対象者は、広く職業教育・キャリア教育に携わる教職員。

(4) キャリア・サポーターによる地域別勉強会（仮称）の支援および後援

キャリア・サポーターが自主的に行う地域別勉強会（仮称）に対して、必要に応じた企画提案等の協力を行うとともに、会場費等の補助を行うことにより、地域レベルからのキャリア教育の普及に資する。

(5) キャリア教育に関する調査研究

職業教育・キャリア教育機関におけるキャリア教育への意識等に関する調査研究を行い、キャリア教育事業の普及・促進に資する。

8. 文部科学省委託事業への対応

文部科学省が委託事業として平成25年度から実施されている専修学校における留学生の受け入れ促進及び就職支援の強化に資することを目的とした「専修学校留学生就職アシスト事業」について、前年度に引き続き申請を行う予定。

Ⅲ. 認定、表彰、評価・認証

1. 教員認定・准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。

2. キャリア・サポーター認定

TCE財団及び職業教育・キャリア教育機関が実施するキャリア・サポーター養成講座の修了者についてキャリア・サポーターの認定審査を行い、認定要件を満たす者に対して認定証を交付する。

3. 教職員及び学習者等表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学生・生徒、その

他必要とする者に対して表彰状を授与する。

4. 個人情報保護等にかかる評価・認証

教育機関における個人情報保護等の法令遵守の取り組みを推進するため、教育機関等の評価・認証制度の創設・運営、検討・検証を行う。

IV. 検定

中央試験委員会を中心に、情報検定（J検）及びビジネス能力検定（B検）ジョブパスの効率的かつ安定的な運営を行う。また、全科目、全級を従来のペーパーによる試験形式に加え、インターネットを活用した試験形式（CBT）により、一層の受験機会の提供、試験サービスの充実を図るとともに、運営体制を見直しコストの削減に注力する。

1. 情報検定（J検）

情報社会の進展及び多様化する情報教育に対応し、情報活用試験は6月・12月に、情報システム試験は9月・2月に「ペーパー方式」の試験を実施する。

また、情報システム試験全科目にCBT方式を導入し、全試験をCBT方式で実施する。

(1) 試験日程

「文部科学省後援情報検定」

①ペーパー方式 前期試験

情報活用試験	検定実施日	平成28年 6月19日（日） （3級、2級、1級）
情報システム試験	検定実施日	平成28年 9月11日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定

②ペーパー方式 後期試験

情報活用試験	検定実施日	平成28年12月18日（日） （3級、2級、1級）
情報システム試験	検定実施日	平成29年 2月12日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定

③CBT方式 検定実施日 通年

情報活用試験（3級、2級、1級）	
情報システム試験（基本スキル、プログラミングスキル、システムデザインスキル）	
情報デザイン試験（初級、上級）	

(2) 専門委員会及び試験問題評価会議、運営会議

試験問題作成・試験実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行うため、必要に応じて専門委員会を開催する。また専門委員会の下に評価会議と運営会議を設置する。評価会議は、問題素案作成のチェック機能としての役割を担う。運営会議は、既存団体や新規団体への各種普及施策立案を行い、受験団体への啓発等を目的とした各種プログラムを構築する。

(3) 受験テキスト及び問題集の発行

①情報活用試験 1 級テキスト	1, 800 円＋税
②情報活用試験 2 級テキスト 2016 年度版	1, 500 円＋税
③情報活用試験 3 級テキスト・問題集 2016 年度版	900 円＋税
④情報活用試験 1 級問題集	1, 300 円＋税
⑤情報活用試験 2 級問題集 2016 年度版	1, 200 円＋税

※上記書籍①～⑤の販売取り扱いは実教出版株式会社とする。

⑥情報活用試験 1・2 級テキスト	2, 000 円＋税
⑦情報活用試験 3 級テキスト	1, 400 円＋税
⑧情報システム試験テキスト	2, 400 円＋税
⑨情報デザイン試験テキスト	2, 200 円＋税

※上記書籍⑥～⑨の販売取り扱いは株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

(4) 広報活動

ホームページを活用した効率的な広報活動を展開し、専門学校をはじめとした各教育機関へ試験制度の訴求を図るとともに、主に企業が招致するイベント、セミナー等に積極的に情報提供し、認知度の向上に努める。さらに、学校情報、企業情報等の様々な情報発信サイトとしての機能を拡充させながら、あわせて広告料収入獲得のための事業を推進する。

2. ビジネス能力検定（B 検）ジョブパス

受験機会の増大、および利便性をはかるため、従来のペーパー方式の試験形式に加え、2、3 級に CBT 方式を導入した。また、専門委員会を中心に、試験制度の普及・広報を目的とした諸施策を効率的かつ積極的に行う。

(1) 試験日程

「文部科学省後援ビジネス能力検定ジョブパス」

①ペーパー方式 2 級、3 級

前期検定実施日 平成 28 年 7 月 3 日（日）

後期検定実施日 平成 28 年 12 月 4 日（日）

②CBT 方式 1 級

前期検定実施期間 平成 28 年 9 月 10 日（土）～18 日（日）

後期検定実施期間 平成 29 年 2 月 4 日（土）～12 日（日）

CBT 方式 2 級、3 級 検定実施日 通年

(2) 専門委員会及び試験問題評価会議、運営会議

専門委員会は、検定試験問題の検証、その他検定実施に関わる課題への対応や成績判定等を円滑に行う。また専門委員会の下に試験問題評価会議と運営会議を設置する。試験問題評価会議は、問題素案作成のチェック機能としての役割を担う。運営会議は、既存団体や新規団体への各種普及施策立案を行い、受験団体への啓発等を目的とした各種プログラムを構築する。

(3) テキスト及び問題集の発行

平成28年度のB検テキスト、問題集を刊行する。販売取り扱いは従来どおり、株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

① 3級テキスト	2, 000円＋税
② 2級テキスト	2, 000円＋税
③ 3級問題集	1, 300円＋税
④ 2級問題集	1, 500円＋税
⑤ 1級問題集	1, 800円＋税

(4) 広報活動

CBT方式の利便性を周知し、ペーパー方式と組み合わせたカリキュラムの多様化を各教育機関へ訴求する。ホームページを中心に効率的な広報活動を行うほか、教科「職業とキャリア」事業の実施にともない、都道府県支部と体系的な連動性を明確化したうえで、両事業が効果的に機能する広報展開を目指す。また既存のプラットフォームを活用し、学校情報、企業情報等の様々な情報発信サイトとしての機能を拡充させながら、あわせて広告料収入獲得のための事業を推進する。

V. 保険

保険事業運営委員会のもと、学生・生徒災害傷害保険については、各種保険制度の普及促進を行うとともに、教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険の内容充実を図る。

また、更なる保険制度内容の充実と全国の専修学校等へのパンフレット送付、都道府県支部の協力を得た各保険事業の加入促進活動を積極的に行う。

学生・生徒災害傷害保険等は、東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社に、三井住友海上火災保険株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の3社による共同保険制度。取扱代理店は株式会社第一成和事務所。

教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険の引受保険会社は、エース損害保険株式会社と日新火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社。教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険はエース損害保険株式会社。認定事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

1. 学生・生徒災害傷害保険

学校管理下の学生・生徒の事故への補償を行う本制度については、加入者増加に向けた加入促進活動を積極的に展開する。平成28年1月末現在、加入者総数216,808人、加入校総数1,569校。

2. インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊してしまった場合に備えた賠償責任保険制度。平成28年1月末現在、加入者総数88,798人、加入校総数755校。

3. 学校賠償責任保険

学校側の過失によって、学生・生徒等に対する賠償事故が発生し、損害賠償責任を負った場合に備える保険制度。平成26年度より出題、採点ミス、いじめ等のリスクに対応する「拡充タイプ」を新設。平成28年1月末現在、加入者総数206,418人、加入校

総数 998 校。

4. 医療分野学生生徒賠償責任保険

医療分野の学生・生徒の正課及び学校行事として行われる学校管理下（インターンシップ活動中を含む。）の医療関連実習中の賠償事故を補償する保険制度。平成 28 年 1 月末現在、加入者総数 42,439 人、加入校総数は 231 校。

5. 個人情報漏えい保険

個人情報の漏えいに起因して学校が法律上の賠償責任を負った場合に備える費用と、事故への対応に支出した各種費用に対応する保険制度。平成 28 年度よりマイナンバー制度への対策として、サイバーリスク対応プランを増設。平成 28 年 1 月末現在、加入校総数 257 校。

6. 教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険

常勤及び非常勤職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教職員新補償制度と被災従業員等からの損害賠償請求を支払う使用者賠償責任保険、及び学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現するリスク評価対応型火災保険への加入を推進する。

7. キャリア教育共済協同組合との連携

新たに設立されたキャリア教育共済協同組合と連携し、キャリア教育・職業教育特有のリスクへの対処を強化し、より一層、学生・生徒の安心・安全な環境の推進に寄与する。

VI. 出版・広報

1. 全国専修学校総覧

全国の専修学校全てを網羅した進路指導資料として、平成 29 年版を平成 28 年 9 月に刊行し、全国の高等学校や関係方面に無償配布する。

2. 専修教育

専修学校に関する制度的あるいは教育的な研修会の講演内容及び情報等を取りまとめ、平成 29 年 3 月に刊行し、専修学校等に無償配布する。

3. キャリア教育教材「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック やる気の根っこ『未来ノート』」

キャリア教育教材「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック やる気の根っこ『未来ノート』」を販売する。主な販売対象は、職業教育・キャリア教育機関の学習者等。

4. 教科「職業とキャリア」

将来的な TCE 財団の中核事業とするべく、都道府県支部と連携し、教科書の販売、教員の養成、教員のネットワーク化をはかり、検定事業など財団の各事業と連動した広報展開をおこない、「職業実践専門課程」をはじめとする各課程におけるモデルの構築など、職業教育の根幹的学習ツールとしての位置づけを目指す。当該活動の具体化のため、普及促進を目的としたプロジェクトチームを設置する。

5. ホームページの運営と広報誌による情報提供

ホームページを活用した積極的な情報提供とともに、季刊の「TCE財団だより」を発行し、各事業の案内・結果報告等を行う。

[第3号議案] 平成28年度予算

収支予算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位: 円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,000]	[0]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
事業収益	[12,700,000]	[13,600,000]	[201,830,000]	[0]	[15,200,000]	[0]	[0]	[0]	[243,330,000]
受取研修受講料等	12,700,000	1,200,000	0	0	0	0	0	0	13,900,000
受取認定料	0	12,400,000	0	0	0	0	0	0	12,400,000
J検受取受験料	0	0	84,000,000	0	0	0	0	0	84,000,000
B検受取受験料	0	0	117,830,000	0	0	0	0	0	117,830,000
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	15,200,000	0	0	0	15,200,000
受取補助金等	[8,250,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,250,000]
受取国庫補助金	8,250,000	0	0	0	0	0	0	0	8,250,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,100,000]	[0]	[0]	[0]	[16,100,000]
受取総質配布協力金	0	0	0	0	16,100,000	0	0	0	16,100,000
受取事務手数料	[0]	[0]	[10,700,000]	[26,600,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[37,300,000]
受取保険事務手数料	0	0	0	26,600,000	0	0	0	0	26,600,000
J検受取事務手数料	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
B検受取事務手数料	0	0	8,700,000	0	0	0	0	0	8,700,000
受取広告料	[600,000]	[0]	[11,900,000]	[700,000]	[0]	[50,000]	[0]	[0]	[13,250,000]
受取広告料	600,000	0	0	700,000	0	50,000	0	0	1,350,000
J検受取広告料	0	0	7,000,000	0	0	0	0	0	7,000,000
B検受取広告料	0	0	4,900,000	0	0	0	0	0	4,900,000
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,190,000]	[0]	[0]	[5,190,000]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	5,040,000	0	0	5,040,000
受取利息	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
経常収益計	21,550,000	13,600,000	224,430,000	27,300,000	31,300,000	5,250,000	0	0	323,430,000
(2) 経常費用									
事業費	[69,502,000]	[15,752,000]	[178,970,000]	[18,647,000]	[32,658,000]	[0]	[0]	[0]	[315,529,000]
会議運営費	1,700,000	4,600,000	0	480,000	0	0	0	0	6,780,000
研修研究費	22,350,000	0	0	0	0	0	0	0	22,350,000
調査広報活動費	3,050,000	0	0	100,000	0	0	0	0	3,150,000
認定費	0	570,000	0	0	0	0	0	0	570,000
J検試験運営費	0	0	43,200,000	0	0	0	0	0	43,200,000
J検普及広報費	0	0	12,600,000	0	0	0	0	0	12,600,000
B検試験運営費	0	0	62,720,000	0	0	0	0	0	62,720,000
B検普及広報費	0	0	12,690,000	0	0	0	0	0	12,690,000
教材事業費	0	0	0	0	13,700,000	0	0	0	13,700,000
総覧発行費	0	0	0	0	9,600,000	0	0	0	9,600,000
保険事務委託費	0	0	0	13,020,000	0	0	0	0	13,020,000
給料手当	25,160,000	6,120,000	25,160,000	2,720,000	4,760,000	0	0	0	63,920,000
雑給	1,480,000	360,000	1,480,000	160,000	280,000	0	0	0	3,760,000
退職給付引当金繰入	1,869,000	455,000	1,867,000	202,000	354,000	0	0	0	4,747,000
法定福利費	4,070,000	990,000	4,070,000	440,000	770,000	0	0	0	10,340,000
福利厚生費	444,000	108,000	444,000	48,000	84,000	0	0	0	1,128,000
旅費交通費	925,000	225,000	925,000	100,000	175,000	0	0	0	2,350,000
通信運搬費	148,000	36,000	148,000	16,000	28,000	0	0	0	376,000
減価償却費	1,591,000	387,000	1,591,000	172,000	301,000	0	0	0	4,042,000
消耗品費	370,000	90,000	370,000	40,000	70,000	0	0	0	940,000
新聞図書費	37,000	9,000	37,000	4,000	7,000	0	0	0	94,000
印刷費	370,000	90,000	370,000	40,000	70,000	0	0	0	940,000
水道光熱費	370,000	90,000	370,000	40,000	70,000	0	0	0	940,000
家賃	3,526,000	858,000	3,526,000	381,000	667,000	0	0	0	8,958,000
リース料	777,000	189,000	777,000	84,000	147,000	0	0	0	1,974,000
租税公課	377,000	359,000	5,737,000	504,000	1,407,000	0	0	0	8,384,000
支払手数料	777,000	189,000	777,000	84,000	147,000	0	0	0	1,974,000
雑費	111,000	27,000	111,000	12,000	21,000	0	0	0	282,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[20,721,000]	[0]	[0]	[20,721,000]
給料手当	0	0	0	0	0	4,080,000	0	0	4,080,000
雑給	0	0	0	0	0	240,000	0	0	240,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	5,040,000	0	0	5,040,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	303,000	0	0	303,000
法定福利費	0	0	0	0	0	660,000	0	0	660,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	72,000	0	0	72,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	4,800,000	0	0	4,800,000
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000
減価償却費	0	0	0	0	0	258,000	0	0	258,000
消耗品費	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000
印刷費	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
家賃	0	0	0	0	0	572,000	0	0	572,000
リース料	0	0	0	0	0	126,000	0	0	126,000
租税公課	0	0	0	0	0	316,000	0	0	316,000
支払手数料	0	0	0	0	0	3,726,000	0	0	3,726,000
雑費	0	0	0	0	0	18,000	0	0	18,000
経常費用計	69,502,000	15,752,000	178,970,000	18,647,000	32,658,000	20,721,000	0	0	336,250,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,952,000	△ 2,152,000	45,460,000	8,653,000	△ 1,358,000	△ 15,471,000	0	△	12,820,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 47,952,000	△ 2,152,000	45,460,000	8,653,000	△ 1,358,000	△ 15,471,000	0	△	12,820,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 47,952,000	△ 2,152,000	45,460,000	8,653,000	△ 1,358,000	△ 15,471,000	0	△	12,820,000
法人税、住民税及び事業税	[360,000]	[0]	[2,570,000]	[510,000]	[0]	[60,000]	[0]	[0]	[3,500,000]
当期一般正味財産増減額	△ 48,312,000	△ 2,152,000	42,890,000	8,143,000	△ 1,358,000	△ 15,531,000	0	△	16,320,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	572,345,931	572,345,931	572,345,931
一般正味財産期末残高	△ 48,312,000	△ 2,152,000	42,890,000	8,143,000	△ 1,358,000	△ 15,531,000	572,345,931	572,345,931	556,025,931
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 48,312,000	△ 2,152,000	42,890,000	8,143,000	△ 1,358,000	△ 15,531,000	602,345,931	602,345,931	586,025,931

収支予算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
実施事業等会計

研修研究事業
(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[12,700,000]	[13,000,000]	[△ 300,000]
受取研修受講料等	12,700,000	13,000,000	△ 300,000
受取補助金等	[8,250,000]	[25,650,000]	[△ 17,400,000]
受取国庫補助金	8,250,000	8,250,000	0
文部科学省受託収益	0	17,400,000	△ 17,400,000
受取広告料	[600,000]	[600,000]	[0]
受取広告料	600,000	600,000	0
経常収益計	21,550,000	39,250,000	△ 17,700,000
(2) 経常費用			
事業費	[69,502,000]	[87,602,000]	[△ 18,100,000]
会議運営費	1,700,000	1,750,000	△ 50,000
研修研究費	22,350,000	22,400,000	△ 50,000
受託費	0	17,400,000	△ 17,400,000
調査広報活動費	3,050,000	3,000,000	50,000
給料手当	25,160,000	25,160,000	0
雑給	1,480,000	1,480,000	0
退職給付引当金繰入	1,869,000	2,331,000	△ 462,000
法定福利費	4,070,000	4,292,000	△ 222,000
福利厚生費	444,000	444,000	0
旅費交通費	925,000	925,000	0
通信運搬費	148,000	148,000	0
減価償却費	1,591,000	1,517,000	74,000
消耗品費	370,000	370,000	0
新聞図書費	37,000	37,000	0
印刷費	370,000	370,000	0
水道光熱費	370,000	370,000	0
家賃	3,526,000	3,526,000	0
リース料	777,000	777,000	0
租税公課	377,000	417,000	△ 40,000
支払手数料	777,000	777,000	0
雑費	111,000	111,000	0
経常費用計	69,502,000	87,602,000	△ 18,100,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,952,000	△ 48,352,000	400,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 47,952,000	△ 48,352,000	400,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 47,952,000	△ 48,352,000	400,000
法人税、住民税及び事業税	[360,000]	[990,000]	[△ 630,000]
当期一般正味財産増減額	△ 48,312,000	△ 49,342,000	1,030,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 48,312,000	△ 49,342,000	1,030,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 48,312,000	△ 49,342,000	1,030,000

収支予算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
実施事業等会計

認定表彰事業
(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[13,600,000]	[9,700,000]	[3,900,000]
受取研修受講料等	1,200,000	0	1,200,000
受取認定料	12,400,000	9,700,000	2,700,000
経常収益計	13,600,000	9,700,000	3,900,000
(2) 経常費用			
事業費	[15,752,000]	[12,740,000]	[3,012,000]
会議運営費	4,600,000	1,450,000	3,150,000
認定費	570,000	650,000	△ 80,000
給料手当	6,120,000	6,120,000	0
雑給	360,000	360,000	0
退職給付引当金繰入	455,000	567,000	△ 112,000
法定福利費	990,000	1,044,000	△ 54,000
福利厚生費	108,000	108,000	0
旅費交通費	225,000	225,000	0
通信運搬費	36,000	36,000	0
減価償却費	387,000	369,000	18,000
消耗品費	90,000	90,000	0
新聞図書費	9,000	9,000	0
印刷費	90,000	90,000	0
水道光熱費	90,000	90,000	0
家賃	858,000	858,000	0
リース料	189,000	189,000	0
租税公課	359,000	269,000	90,000
支払手数料	189,000	189,000	0
雑費	27,000	27,000	0
経常費用計	15,752,000	12,740,000	3,012,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,152,000	△ 3,040,000	888,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,152,000	△ 3,040,000	888,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,152,000	△ 3,040,000	888,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 2,152,000	△ 3,040,000	888,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,152,000	△ 3,040,000	888,000

収支予算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
 その他会計

検定事業
 (単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[201,830,000]	[200,600,000]	[1,230,000]
J 検受取受験料	84,000,000	82,300,000	1,700,000
B 検受取受験料	117,830,000	118,300,000	△ 470,000
受取事務手数料	[10,700,000]	[24,200,000]	[△ 13,500,000]
J 検受取事務手数料	2,000,000	15,500,000	△ 13,500,000
B 検受取事務手数料	8,700,000	8,700,000	0
受取広告料	[11,900,000]	[12,300,000]	[△ 400,000]
J 検受取広告料	7,000,000	7,400,000	△ 400,000
B 検受取広告料	4,900,000	4,900,000	0
経常収益計	224,430,000	237,100,000	△ 12,670,000
(2) 経常費用			
事業費	[178,970,000]	[185,225,000]	[△ 6,255,000]
J 検試験運営費	43,200,000	43,900,000	△ 700,000
J 検普及広報費	12,600,000	19,300,000	△ 6,700,000
B 検試験運営費	62,720,000	59,900,000	2,820,000
B 検普及広報費	12,690,000	12,000,000	690,000
給料手当	25,160,000	25,840,000	△ 680,000
雑給	1,480,000	1,520,000	△ 40,000
退職給付引当金繰入	1,867,000	2,394,000	△ 527,000
法定福利費	4,070,000	4,408,000	△ 338,000
福利厚生費	444,000	456,000	△ 12,000
旅費交通費	925,000	950,000	△ 25,000
通信運搬費	148,000	152,000	△ 4,000
減価償却費	1,591,000	1,558,000	33,000
消耗品費	370,000	380,000	△ 10,000
新聞図書費	37,000	38,000	△ 1,000
印刷費	370,000	380,000	△ 10,000
水道光熱費	370,000	380,000	△ 10,000
家賃	3,526,000	3,621,000	△ 95,000
リース料	777,000	798,000	△ 21,000
租税公課	5,737,000	6,338,000	△ 601,000
支払手数料	777,000	798,000	△ 21,000
雑費	111,000	114,000	△ 3,000
経常費用計	178,970,000	185,225,000	△ 6,255,000
評価損益等調整前当期経常増減額	45,460,000	51,875,000	△ 6,415,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	45,460,000	51,875,000	△ 6,415,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	45,460,000	51,875,000	△ 6,415,000
法人税、住民税及び事業税	[2,570,000]	[4,650,000]	[△ 2,080,000]
当期一般正味財産増減額	42,890,000	47,225,000	△ 4,335,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	42,890,000	47,225,000	△ 4,335,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	42,890,000	47,225,000	△ 4,335,000

収支予算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
 その他会計

保険事業
 (単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取事務手数料	[26,600,000]	[26,400,000]	[200,000]
受取保険事務手数料	26,600,000	26,400,000	200,000
受取広告料	[700,000]	[700,000]	[0]
受取広告料	700,000	700,000	0
経常収益計	27,300,000	27,100,000	200,000
(2) 経常費用			
事業費	[18,647,000]	[17,790,000]	[857,000]
会議運営費	480,000	700,000	△ 220,000
調査広報活動費	100,000	100,000	0
保険事務委託費	13,020,000	13,000,000	20,000
給料手当	2,720,000	2,040,000	680,000
雑給	160,000	120,000	40,000
退職給付引当金繰入	202,000	189,000	13,000
法定福利費	440,000	348,000	92,000
福利厚生費	48,000	36,000	12,000
旅費交通費	100,000	75,000	25,000
通信運搬費	16,000	12,000	4,000
減価償却費	172,000	123,000	49,000
消耗品費	40,000	30,000	10,000
新聞図書費	4,000	3,000	1,000
印刷費	40,000	30,000	10,000
水道光熱費	40,000	30,000	10,000
家賃	381,000	286,000	95,000
リース料	84,000	63,000	21,000
租税公課	504,000	533,000	△ 29,000
支払手数料	84,000	63,000	21,000
雑費	12,000	9,000	3,000
経常費用計	18,647,000	17,790,000	857,000
評価損益等調整前当期経常増減額	8,653,000	9,310,000	△ 657,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,653,000	9,310,000	△ 657,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,653,000	9,310,000	△ 657,000
法人税、住民税及び事業税	[510,000]	[850,000]	[△ 340,000]
当期一般正味財産増減額	8,143,000	8,460,000	△ 317,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	8,143,000	8,460,000	△ 317,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,143,000	8,460,000	△ 317,000

収支予算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
 その他会計

出版・広報事業
 (単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[15,200,000]	[40,000,000]	[△ 24,800,000]
受取キャリア教育事業	15,200,000	40,000,000	△ 24,800,000
受取寄付金	[16,100,000]	[17,000,000]	[△ 900,000]
受取総覧配布協力金	16,100,000	17,000,000	△ 900,000
経常収益計	31,300,000	57,000,000	△ 25,700,000
(2) 経常費用			
事業費	[32,658,000]	[40,130,000]	[△ 7,472,000]
教材事業費	13,700,000	22,200,000	△ 8,500,000
総覧発行費	9,600,000	9,500,000	100,000
給料手当	4,760,000	4,080,000	680,000
雑給	280,000	240,000	40,000
退職給付引当金繰入	354,000	378,000	△ 24,000
法定福利費	770,000	696,000	74,000
福利厚生費	84,000	72,000	12,000
旅費交通費	175,000	150,000	25,000
通信運搬費	28,000	24,000	4,000
減価償却費	301,000	246,000	55,000
消耗品費	70,000	60,000	10,000
新聞図書費	7,000	6,000	1,000
印刷費	70,000	60,000	10,000
水道光熱費	70,000	60,000	10,000
家賃	667,000	572,000	95,000
リース料	147,000	126,000	21,000
租税公課	1,407,000	1,516,000	△ 109,000
支払手数料	147,000	126,000	21,000
雑費	21,000	18,000	3,000
経常費用計	32,658,000	40,130,000	△ 7,472,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,358,000	16,870,000	△ 18,228,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,358,000	16,870,000	△ 18,228,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,358,000	16,870,000	△ 18,228,000
法人税、住民税及び事業税	[0]	[110,000]	[△ 110,000]
当期一般正味財産増減額	△ 1,358,000	16,760,000	△ 18,118,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 1,358,000	16,760,000	△ 18,118,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,358,000	16,760,000	△ 18,118,000

収支予算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
法人会計

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[10,000]	[0]
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
受取広告料	[50,000]	[50,000]	[0]
受取広告料	50,000	50,000	0
雑収益	[5,190,000]	[5,700,000]	[△ 510,000]
賞与引当金戻入額	5,040,000	5,070,000	△ 30,000
受取利息	150,000	200,000	△ 50,000
雑収益	0	430,000	△ 430,000
経常収益計	5,250,000	5,760,000	△ 510,000
(2) 経常費用			
管理費	[20,721,000]	[21,523,000]	[△ 802,000]
給料手当	4,080,000	4,760,000	△ 680,000
雑給	240,000	280,000	△ 40,000
賞与引当金繰入	5,040,000	5,480,000	△ 440,000
退職給付引当金繰入	303,000	441,000	△ 138,000
法定福利費	660,000	812,000	△ 152,000
福利厚生費	72,000	84,000	△ 12,000
役員会運営費	4,800,000	3,800,000	1,000,000
渉外費	150,000	150,000	0
旅費交通費	150,000	175,000	△ 25,000
通信運搬費	24,000	28,000	△ 4,000
減価償却費	258,000	287,000	△ 29,000
消耗品費	60,000	70,000	△ 10,000
新聞図書費	6,000	7,000	△ 1,000
印刷費	60,000	70,000	△ 10,000
水道光熱費	60,000	70,000	△ 10,000
家賃	572,000	667,000	△ 95,000
リース料	126,000	147,000	△ 21,000
租税公課	316,000	427,000	△ 111,000
支払手数料	3,726,000	3,747,000	△ 21,000
雑費	18,000	21,000	△ 3,000
経常費用計	20,721,000	21,523,000	△ 802,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,471,000	△ 15,763,000	292,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,471,000	△ 15,763,000	292,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金振替額	[0]	[3,344,500]	[△ 3,344,500]
経常外収益計	0	3,344,500	△ 3,344,500
(2) 経常外費用			
退職給付引当金繰入額	[0]	[3,344,500]	[△ 3,344,500]
経常外費用計	0	3,344,500	△ 3,344,500
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,471,000	△ 15,763,000	292,000
法人税、住民税及び事業税	[60,000]	[100,000]	[△ 40,000]
当期一般正味財産増減額	△ 15,531,000	△ 15,863,000	332,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 15,531,000	△ 15,863,000	332,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 15,531,000	△ 15,863,000	332,000

収支予算書(合計)

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[10,000]	[0]
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
事業収益	[243,330,000]	[263,300,000]	[△ 19,970,000]
受取研修受講料等	13,900,000	13,000,000	900,000
受取認定料	12,400,000	9,700,000	2,700,000
J 検受取受験料	84,000,000	82,300,000	1,700,000
B 検受取受験料	117,830,000	118,300,000	△ 470,000
受取キャリア教育事業	15,200,000	40,000,000	△ 24,800,000
受取補助金等	[8,250,000]	[25,650,000]	[△ 17,400,000]
受取国庫補助金	8,250,000	8,250,000	0
文部科学省受託収益	0	17,400,000	△ 17,400,000
受取寄付金	[16,100,000]	[17,000,000]	[△ 900,000]
受取総覧配布協力金	16,100,000	17,000,000	△ 900,000
受取事務手数料	[37,300,000]	[50,600,000]	[△ 13,300,000]
受取保険事務手数料	26,600,000	26,400,000	200,000
J 検受取事務手数料	2,000,000	15,500,000	△ 13,500,000
B 検受取事務手数料	8,700,000	8,700,000	0
受取広告料	[13,250,000]	[13,650,000]	[△ 400,000]
受取広告料	1,350,000	1,350,000	0
J 検受取広告料	7,000,000	7,400,000	△ 400,000
B 検受取広告料	4,900,000	4,900,000	0
雑収益	[5,190,000]	[5,700,000]	[△ 510,000]
賞与引当金戻入額	5,040,000	5,070,000	△ 30,000
受取利息	150,000	200,000	△ 50,000
雑収益	0	430,000	△ 430,000
経常収益計	323,430,000	375,910,000	△ 52,480,000
(2) 経常費用			
事業費	[315,529,000]	[343,487,000]	[△ 27,958,000]
会議運営費	6,780,000	3,900,000	2,880,000
研修研究費	22,350,000	22,400,000	△ 50,000
受託費	0	17,400,000	△ 17,400,000
調査広報活動費	3,150,000	3,100,000	50,000
認定費	570,000	650,000	△ 80,000
J 検試験運営費	43,200,000	43,900,000	△ 700,000
J 検普及広報費	12,600,000	19,300,000	△ 6,700,000
B 検試験運営費	62,720,000	59,900,000	2,820,000
B 検普及広報費	12,690,000	12,000,000	690,000
教材事業費	13,700,000	22,200,000	△ 8,500,000
総覧発行費	9,600,000	9,500,000	100,000
保険事務委託費	13,020,000	13,000,000	20,000
給料手当	63,920,000	63,240,000	680,000
雑給	3,760,000	3,720,000	40,000
退職給付引当金繰入	4,747,000	5,859,000	△ 1,112,000
法定福利費	10,340,000	10,788,000	△ 448,000
福利厚生費	1,128,000	1,116,000	12,000
旅費交通費	2,350,000	2,325,000	25,000
通信運搬費	376,000	372,000	4,000
減価償却費	4,042,000	3,813,000	229,000
消耗品費	940,000	930,000	10,000
新聞図書費	94,000	93,000	1,000
印刷費	940,000	930,000	10,000
水道光熱費	940,000	930,000	10,000
家賃	8,958,000	8,863,000	95,000
リース料	1,974,000	1,953,000	21,000
租税公課	8,384,000	9,073,000	△ 689,000
支払手数料	1,974,000	1,953,000	21,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
雑費	282,000	279,000	3,000
管理費	[20,721,000]	[21,523,000]	[△ 802,000]
給料手当	4,080,000	4,760,000	△ 680,000
雑給	240,000	280,000	△ 40,000
賞与引当金繰入	5,040,000	5,480,000	△ 440,000
退職給付引当金繰入	303,000	441,000	△ 138,000
法定福利費	660,000	812,000	△ 152,000
福利厚生費	72,000	84,000	△ 12,000
役員会運営費	4,800,000	3,800,000	1,000,000
渉外費	150,000	150,000	0
旅費交通費	150,000	175,000	△ 25,000
通信運搬費	24,000	28,000	△ 4,000
減価償却費	258,000	287,000	△ 29,000
消耗品費	60,000	70,000	△ 10,000
新聞図書費	6,000	7,000	△ 1,000
印刷費	60,000	70,000	△ 10,000
水道光熱費	60,000	70,000	△ 10,000
家賃	572,000	667,000	△ 95,000
リース料	126,000	147,000	△ 21,000
租税公課	316,000	427,000	△ 111,000
支払手数料	3,726,000	3,747,000	△ 21,000
雑費	18,000	21,000	△ 3,000
経常費用計	336,250,000	365,010,000	△ 28,760,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,820,000	10,900,000	△ 23,720,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,820,000	10,900,000	△ 23,720,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金振替額	[0]	[3,344,500]	[△ 3,344,500]
経常外収益計	0	3,344,500	△ 3,344,500
(2) 経常外費用			
退職給付引当金繰入額	[0]	[3,344,500]	[△ 3,344,500]
経常外費用計	0	3,344,500	△ 3,344,500
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,820,000	10,900,000	△ 23,720,000
法人税、住民税及び事業税	[3,500,000]	[6,700,000]	[△ 3,200,000]
当期一般正味財産増減額	△ 16,320,000	4,200,000	△ 20,520,000
一般正味財産期首残高	572,345,931	568,145,931	4,200,000
一般正味財産期末残高	556,025,931	572,345,931	△ 16,320,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	586,025,931	602,345,931	△ 16,320,000

[第4号議案] 諸規程等の整備について（※理事会のみの議案）

「情報管理規程および特定個人情報等管理規程」等の制定について。（詳細は別紙）

〔第4号議案〕 評議員の選任について（※評議員会のみ議案）

評議員の任期満了にともなう選任を行うため、定款第12条、第13条、定款施行細則第3条にもとづき、評議員候補者の推薦人3名が選考した候補者を評議員会に推薦する。（定款第12条、定款第13条、定款施行細則第3条）